

日本政治の危機

令和2年5月18日、とうとう安倍晋三首相は気まずそうに今国会での検察庁法改正を断念する旨明言した。安倍政権の迷走は森友・加計問題に端を発し、コロナ対策でのアベノマスクを経て、ピークに達した感がある。

安倍氏にはかつて本社の理事を務めて頂いた。また、公益財団制度の変更後の一般社団法人への移行も安倍首相名で認証して頂いた。安倍氏に対する世間の毀誉褒貶はあるにしても、当社としては、安倍氏が激動の世界で長期政権を維持し、日米関係を基軸に安定的な外交安保政策を展開してきたことは大いに評価している。

とはいえ、冒頭で挙げた三問題は本来些細な個別事案であって、重要な国政事項として国会審議で多くの時間を費やすには値しない。野党も意味ある存在としては、もう終わっているのだが、問題の所在は政治/官邸主導を看板にしてきた安倍政権中枢が、いつの間にかステルス官僚主導・官僚依存になってしまったことにある。しかも、小説『官僚たちの夏』に出て来るような国士風の官僚はもはや懐メロになってしまった感が強く、保身と忖度の虜になっている構図が露わになった。

こうした中で、安倍首相は奇しくも夫人問題を含め、個人的な些事に関する釈明に汲々とする状況に陥ってしまい、国民の信を急速に損なってしまった。また、その結果、重要な国事の処理にも支障をきたし、その有様がコロナ禍の中で露わになってしまった。

特に、全国的な外出自粛要請で、経済が疲弊し、国民生活が逼迫する中、給付金等が迅速に支給されないことが国民を苛立たせた。しかも、老練で発言に慎重な菅官房長官に替わって、重量感に乏しく多弁な西村経済担当相が前面に出て、国民にマイナンバーカードが普及していないにも係わらず、その使用を支給の前提とする、或いは、事実上反し、米国では社会保障番号がないと銀行口座が開けないと公言するなど、苛立ちを昂進させた。

安倍政権は国民が失業、倒産で七転八倒するなか、迅速で有効な支援策を打ち出せなかった。

憲法に緊急事態条項がないにしても、既存法令の解釈を駆使し大胆な対策を取らなかった。平時の対応となったのは官僚主導の証左である。本来は、無駄な予算から財源を捻出して、対応に当たれば、様相は全く異なっていたであろう。例えば、当社が専門とする安全保障分野で言えば、専ら米国との良好な関係を維持するためにごり押ししてきた、費用対効果や実現性を無視したイージスアショアや次期戦闘機などの調達プロジェクトなど、再考の余地はいくらでもある。このように、コロナ禍の下、従来の国内外の利害関係は大きく変わった。

ているのであるから、国民を救済する方策はいくらでも打てるであろう。

コロナ禍は危機であるが、危機はチャンスでもある。どうやら、このチャンスを生かすことは安倍政権にはできそうにもない。イギリスの政治思想家アクトン卿(1834年-1902年)は「権力は腐敗の傾向がある。絶対的権力は絶対的に腐敗する。」という格言を残している。今の安倍政権は全く強権的でもなく、全く金権腐敗に塗れているわけでもないのに、奇しくもそうした状況に陥ってしまった。それにもかかわらず、真面な野党が存在しないために、長期政権となっている。国会での与党の保有議席数を考えれば、安倍政権は暫く続く。また、野党の体たらくを見れば、自民政権も続く可能性が十分ある。

しかし、小選挙区制導入後、自民党支持者は長期的に減少を続けており、浮動票層が60%を超えてしまった。有権者は冷静かつシニカルに政局を見ており、安倍政権の有様はわが国の保守政権、延いては民主制自体を危うくしている。安倍首相にとって、今や出処進退の時であろう。